

カンボジアにおける第2次5カ年計画の 発足とその内容について

I 近年のカンボジア経済と第2次5カ年 計画の延期

カンボジアの第2次5カ年計画 (Le deuxième plan quinquennal, 1968~1972) の内容について紹介するのが本稿の主目的であるが、その前に本計画の実施に絡まる近年のカンボジア経済の諸問題について若干触れておきたい。

カンボジアでは1953年11月の独立回復後、いくつかの経済開発計画が策定、実施されてきた。すなわちまず最初は1956年より開始した「経済社会開発2カ年計画」であるが、これは1956、57の両年を対象に、総投資額35億リエル (当時1米ドル=35リエル) によって生産拡大と経済的下部構造の充実を中心目標として実施された。この2カ年計画は当初予定より延長されて1958年6月末に終了したが、その実績をみると達成率約70%に終わった (第1表)。部門別では経済的下部構造部門がもっとも好成績で計画の114%を達成した。本2カ年計画での所要資金35億リエルのうち92%が外国援助、8%が国家予算で賄われることとされていたが、結果的には外国援助は支出実績の83%を占めていた。フランスの植民地支配下時代、その放置主義によってまったくの未開発状態におかれていたカンボジア経済は、外国援助によって徐々に成長への道を歩み出すことが可能になったのである。

第1表 カンボジアの2カ年計画の実績

(単位: 100万リエル)

部門	割当投資額		1956年度 実績	1957年度 実績	1958年 6月末 実績	実績総額	達成率 (%)
	金額	比率					
一 般 生 産	175.5	35.3	34.7	20	90.0	51	
下 部 構 造	1,330.38	75.6	164.1	165	404.7	30	
社 会 施 設	1,330.38	403.0	837.2	281	1,521.2	114	
そ の 他	665.19	124.5	171.5	96	392.0	59	
	---	9.9	17.0	19	35.9		
合 計	3,500.100	648.3	1,224.5	581	2,443.8	約70	

(出所) 永田逸三郎編『カンボジア、ラオスの経済社会開発』(アジア経済研究所, 1962年), 69ページ。

この国の下部構造の整備と工業化の開始は外国援助によってなされたといえることができる。

ついでこの国では総額80億リエルをもって「経済社会開発第1次5カ年計画」(ノロドム・シハヌーク (Norodom Sihanouk) 計画ともいう) が1960年よりスタートした。この第1次5カ年計画での特色はまず前回の2カ年計画であまり成果のあがらなかった生産増強面にもっとも力点がおかれたということであり、生産面に所要資金の40%が割り当てられた (第2表)。一方、第2の特色として、所要資金の財源面についていえば、前回の2カ年計画が上述のように主として外国援助によって賄われたのに対し、この第1次5カ年計画ではカンボジア政府資金の割合を増し、外国援助資金を80億リエルのうちの31%、すなわち25億リエルに抑え、しかも各年次における外国援助の比率を1960年における42%から最終1964年には20%までに減少させる方針をとるなど、極力外国援助の制約から脱却することを目指した点であろう。

第2表 第1次5カ年計画での部門別投資比率

(単位: %)

部 門	計 画	実 績
農 業	20.8	13.7
お よ び 農 村 生 産 業	13.0	13.4
エ ネ ル ジ	6.2	6.9
生 産 部 門 小 計	40.0	34.0
下 社 会 政 府 施 設	28.5	36.0
行 政 施 設	7.5	20.0
	100.0	100.0

(出所) Ministère du Plan, Royaume du Cambodge, *Le Deuxième Plan Quinquennal*, 第6表による。

この第1次5カ年計画は予定どおり1964年に終了したが、達成率は44.3%であったことが知られる (第3表)。一方、支出実績での各部門別成果をみると (第2表)、下部構造が好成績をあげたことが知られる。同部門は計画での支出比率が28%であったのに対して実績では全体の

第3表 第1次5カ年計画支出実績

(単位: 100万リエル)

年	計 画 額			実 績 額	
	年度支出 額 合計	政 府 支出額	外 国 援助額	支出実績	達成率 (%)
1960	1,500	850	650	700	46.0
1961	1,400	850	550	700	50.0
1962	1,600	1,100	500	700	43.7
1963	1,700	1,250	450	400	23.5
1964	1,800	1,450	350	1,050	58.3
計	8,000	5,500	2,500	3,550	平均44.3

(出所) *Annuaire Statistique Retrospectif du Cambodge* (1958~61) および *Annuaire Statistique du Cambodge* (1963~64) より作成。

36%を占めている。その他行政施設部門も計画での比率7.5%に対して支出実績では全体の10%を占めており好成绩であった。これに対して力点のおかれた生産部門、とくに農業は好成绩をあげえなかつたことがわかる。外国援助による支出実績については不明であるが、とくにアメリカや中国からの援助が計画の実施に多大の貢献をなしたことはまちがいない。アメリカやソ連からの援助はとくに経済下部構造建設面において、中国やチェコからの援助は工業化において重要な役割を果たしたと思われる。

ところで、カンボジアでは当初第1次5カ年計画の終了に引き続いて、1965年初頭から新たに第2次5カ年計画が発足する予定であった。これが実際には何年間も延期された原因については、以下のようなこの国での財政悪化の事情が考えられる。

つまりカンボジアは第2次5カ年計画期の末期に当たる1963年11月に、それまでこの国に対する援助供与国のうちでもっとも多額を提供してきたアメリカからの軍事・経済援助について、それを自国の政治的独立を脅かすものとして、以後その受入れを全面的に拒否することとし、翌1964年には貿易・銀行・保険の国営化などを含む経済改革を断行し、外国援助もあまり受けず、また国際経済機構にも参加せず、いわば自力更生を基本とした経済的孤立主義をとってきたのであった。ところが、当初は豊作にも恵まれて比較的順調なすべり出しをみせたカンボジア経済も、やがて各方面に資本不足という事態が生じ、また近年の天候不順による農作物の凶作が続いたこともあって、カンボジアの財政経済はしだいに悪化しはじめた。他方、1964年から始まった国営貿易は1964、65年と最初の2カ年だけは輸入抑制による縮小均衡によつ

第4表 カンボジアの輸出入

(単位: 100万リエル)

年	輸 出	輸 入	バ ラ ンス
1963	3,116	3,751	-605
1964	3,063	2,863	+200
1965	3,690	3,602	+88
1966	2,356	3,888	-1,532
1967	2,907	3,365	-458
1968	3,098	4,043	-945

(出所) Banque Nationale du Cambodge, *Bulletin Mensuel*, No. 3 et 4 (Mars-Avril 1969) より作成。

第5表 カンボジアの財政収支

(単位: 100万リエル)

年	歳 入	歳 出	バ ラ ンス
1963	4,184	5,600	-1,416
1964	4,475	6,245	-1,770
1965	4,130	6,100	-1,970
1966	4,931	7,000	-2,069
1967	5,630	6,686	-1,056
1968	5,876	7,000	-1,124
1969	6,250	7,565	-1,315

(出所) *Cambodge*, 30-5-1969.

て黒字を維持したが、以後はふたたび大幅な入超となった(第4表)。さらに外国援助や外国投資もあまりなかつたため、金・外貨保有高も1966年をピークに急激に減少した。また関税収入はじめ財政収入も減少をきたし、緊縮財政を実施してきたものの、年々増大する歳出に見合う歳入の財源がなく、財政赤字は増加の傾向を続けているのが実情である(第5表)。

この間、国民経済は戦乱で米不足に悩む南ベトナムへの米の開輸出などによって小型のベトナム景気ともいふべき潤いをみせ、かくしてカンボジア国内は国民経済悪化からの政情不安という危険な状態からは遠かつたものの、財政はまったく最悪の状態となった。このような財政難の下においては、とうてい第2次5カ年計画の発足は無理であったのである。

II カンボジアにおける経済政策の転換と 第2次5カ年計画の発足

こうした財政危機を前にして、かつまた隣国でのベトナム戦争もようやく最終段階を迎えつつあることにも鑑みて、自国の経済開発のおくれを憂慮したシハヌーク国家首席は、1968年末、ついに経済的孤立主義を放棄して

諸外国ことに資本主義諸国からの投資を求め、積極的に世銀、国際通貨基金、アジア開銀など国際経済金融機関にも参加する、いわゆる国際協調政策への転換を宣言するに至った。シハヌーク首席はこうした政治経済政策の転換について、自力更生を基本としてきた従来の経済建設のやり方では発展に限度があり、他国との格差も増大した。そのおくれを取り戻し、独立と中立とを維持していくため今こそ孤立主義を捨てて、国際協調の新たな段階に移行しなければならないと説明している。

事実そうした動きは1968年後半からすでに実行に移されていた。すなわち同年8月、この国唯一の海港たるシハヌークビル港への自由工業地帯設置の具体的構想を決定し、同地域への投資を含めて外資誘引のために新外資法の作成にとりかかり、外資には最大限の特典を与えるという新政策にふみきつた。9月には世銀への加盟を国会で議決し、またメコン計画の一つであるプレク・トノット (Prek Thnot) 多目的ダム建設のための抛出国会議がプノンペンで開催され、同プロジェクト着工が実現し(1969年秋から着工)、11月から12月にかけてはトゥキム (Touk Kim) 国立銀行総裁がイスラエル、フランス、アメリカ、日本およびホンコンに派遣されて、シハヌークビル自由地帯への投資勧奨その他経済協力について、各国との話し合いを行なった。さらに1969年にはいって新政策の線に沿って1月には国会でアジア開銀加盟への批准が行なわれ、また諸外国に向けてホテル建設などの観光開発に先進諸外国航空会社の協力を求めるなどの措置がとられた。6月には国際通貨基金理事会において、カンボジアの加盟が認められている。

こうした対外的措置と並んで、国内での新経済政策実施にふさわしい体制づくりが急がれていたが、その重要な一環としてとり上げられたのがかねてのびのびになっていた「第2次5カ年計画(1968~1972年)」の実施であったのである。第2次5カ年計画は1965年以降、何度かその開始が叫ばれながら、上述したような財政悪化の事情の下で延期されてきたが、経済政策の転換をはっきりした1968年からのいよいよ実施にふみきるものとしてその策定が急がれ、いちおう1968~1972年として計画書が作成された。しかし、これも諸般の事情でおくれ、ついに1969年2月の国会で可決されて、ようやく本格的実施の段階にはいったのであった。したがって、1969年は名目的には計画第2年度となっているが、実質的には初年度ということになる。

同年7月には1965年5月以来断絶していたアメリカと

の国交が、4年ぶりに臨時代理大使レベルで再開されるに至ったが、こうした対米復交の裏には、カンボジア側としては、この際アメリカからの経済援助ないし資本投下に期待をかけたという思惑が十分働いていると思われる。

その後、同年8月に至っては、ロンノル(Lon Nol) 前第1副首相兼国防相を首班とする新内閣の成立をみた。この内閣は経済財政再建のための救国内閣としての使命を帯びたものであり、ここにカンボジアは新経済政策遂行のための国内体制を強固なものとした。従来から右寄りといわれてきたロンノル新首相は、新内閣発足にあたって、経済の自由化による再建——従来の経済政策における国营化中心の考えを改め、私的経済活動をも重視し、公私経済活動の調和による発展を計ること——を公約し、その準備をすすめ、またその政策実施の一環として、おりからのフランス・フランの切下げに追随して、8月18日、リエル貨の切下げを断行した。このリエル切下げ措置によって、リエルの平価は従来の公定レート(1米ドル=35リエル)よりも実勢レートに近くなり(新レートでは1米ドル=55.5リエル)、またリエルとフランとの従来の特種レート(米ドルとの交換比率からすれば、1フランは7リエルでなければならないのに、1フラン=10リエルとしていた)が廃止されて、リエルをめぐる他通貨相互間の歪みは是正された。こうしてカンボジアは植民地時代以来のフランスの金融的束縛を脱して、他の諸外国との経済交流を緊密化する体制となり、今後において輸出の増大、外資導入の促進が期待されるに至った。

ところで、ここで紹介してきたような国際協調政策はけっしてカンボジアの中立政策そのものの変更ではないことを留意しておく必要がある。シハヌーク首席は「われわれの政治的立場は少しも変わらない。中立は堅持していく。ただこれまでの孤立的中立から国際的中立に移行するだけだ」との説明を行なっている。同首席はまた「2国間の援助協定では援助国の思惑に左右されるが、多数国間の国際協力の場合には各国の影響力が相殺し合う」として多数国間援助方式を示唆しているが、これには過去の自国の1963年末までのアメリカ援助受入れに対する反省や、それ以後ベトナム戦争拡大の渦中では鎖国によって独立と中立の維持に成功したという自信をもとに、たとえどれほど莫大な経済協力をうけても、自国の独立と中立だけはどうしても確保していきたいといつかれの悲願がこめられているとみなすことができる。

これを要するに、最近のカンボジアの国際協調政策へ

の転換は、ベトナムやタイなど強力な隣国に囲まれたカンボジアがベトナム戦後に生き残るための体質改善策として選択された経済強化策であると解することができよう。そうしたカンボジアの新経済政策実施の中心的地位を占めるのが、以下に紹介する第2次5カ年計画にほかならないのである。この第2次5カ年計画は、シハヌーク国家首席の父君で、前国王（1955～60年在位）だったノロドム・スラムリト殿下に因んで、プレア・ノロドム・スラムリト（Preah Norodom Suramarit）計画とも呼ばれる。ちなみに先の第1次5カ年計画が元国王で現在国家首席の地位にあるノロドム・シハヌーク殿下の名をとってノロドム・シハヌーク計画とも呼ばれたことはすでに触れたとおりである。

III 第2次5カ年計画の内容

前述のとおり、昨1969年2月の国民議会での可決を終えて、第2次5カ年計画（1968～72年）はいよいよ実施の段階にはいった。以下にその内容を紹介する。

まず当第2次5カ年計画書の目次を掲げておくと、つぎのとおりである。

第1編 第2次5カ年計画の全般的目標

第1部 計画の計量的図式

第2部 計画の計量的図式に関する議論、計画の実施と管理のための一般原則と諸施策

第3部 計画実施の管理、投資助成措置、農業生産確保のための措置

第2編 第2次5カ年計画実施のための技術関係各省の計画

第1部 農業および農村生産

第2部 鉱工業

第3部 電力および給水

第4部 運輸および通信

第5部 観光

第6部 社会施設

第7部 行政施設

そこで、以下には、こうした5カ年計画書の記述順序にはこだわらず、内容の主要点について紹介していくこととしたい。

1. 計画目標

過去1959～64年までのカンボジアの国内総生産の増加率は年間平均4.21%と想定されたが、いま経済情勢の悪化した最近数年間の仮定を入れて考えると、1959～67年

の国内総生産の増加率は年間平均4%と想定するのが合理的だと思われる。こうした結果をもとに、慎重な討議の結果、カンボジア政府の最高計画会議（Le Conseil Supérieur du Plan）は当5カ年計画期（1968～72年）における国内総生産平均増加目標を年率5%とすることに決定した。しかしこの目標を達成するにあたって予想される困難を考慮して、最高計画会議は最初の2カ年を経過した後により低い増加率（年率4%）をベースとして将来の見通しを全般的に再検討することを考慮すべきことをも決定している。実際この年間増加率5%という目標は可能なものであるけれども、とくに投資活動について非常な努力を余儀なくさせるものである。

以上の結果、年増加率5%とすれば、カンボジアの国内総生産は1968年の322億リエルから1972年には391億リエルに増大することになる（物価は1968年以降一定とする）。なお本計画策定後、1969年8月の平価切下げにより1米ドル=35リエルから1米ドル=55.5リエルになったことはすでに触れたとおりである。

つぎに、当5カ年計画の全体計画における主要開発目標を優先順位にしたがって掲げると、以下のごとくである。

(1)農業、(2)工業、(3)観光業、(4)運輸、(5)社会需要の充足
本5カ年計画での質的目標は次のとおりである。

(イ)よりよき生産：財貨およびサービスの生産増加は国際競争力を増大し、輸出増進を可能にするので、次の点に努力を傾注する。

——輸出しやすくするため農産物の規格化を計ること

——原材料、設備の更新によって、工業製品の品質向上と生産費の軽減を計ること

(ロ)企業者および農民の自信を昂揚させること

(ハ)必要な改革を実施して、諸制度の能率を取り戻させること

なお、本5カ年計画では計画期（1968～72年）の輸出

第6表 第2次5カ年計画期の輸出見通し

	1968年	1972年
輸 出 量 (1000トン)	982	1,240
トン当たり単価 (リエル)	5,073	4,970
財貨輸出総額 (100万リエル)	4,982(99.1)	6,163(97.6)
サービス (100万リエル)	45(0.9)	148(2.4)
合 計	5,027(100)	6,311(100)

(出所) 第2表に同じ。同書第10, 11, 12表より作成。

第7表 第2次5カ年計画期の輸入見通し

	1968年	1972年
輸 入 量 (1000トン)	573	595
トン当たり単価 (リエル)	9,000	9,360
財貨輸入総額 (100万リエル)	5,157(97)	5,569(95.8)
サービス (100万リエル)	160(3)	244(4.2)
合 計	5,317(100)	5,813(100)

(出所) 前表と同じ。同書第25, 26表より作成。

第8表 第2次5カ年計画期の人口の推移

	1968年	1972年
総 人 口 (100万人)	6.58	7.13
うち労働人口 (100万人)	2.85	3.11
第 1 次 産 業 (%)	81	78
第 2 次 産 業 (%)	4	7
第 3 次 産 業 (%)	15	15

(出所) 前表と同じ。同書第37, 38, 39表より作成。

について平均増加率を5.5%、5年間で約31%と見込んでおり、一方輸入の年平均増加率を2.25%、5年間で11.8%と見込んでいる(第6表および第7表)。

また人口については、1962年の人口調査を基準とし、年間増加率を2.2%として推算した結果、1968年以降5年間の人口(総人口数および労働人口の部門別割合)は第8表のとおり推移するものと予想される。

2. 投資額とその部門別配分

(1) 所要投資額

本5カ年計画では投資の一般目標を次のように設定している。すなわち資本投資効率(略号; c/o)についてはこれを $c/o=3.6/1$ とし、また資本形成率=18%としている。

まず $c/o=3.6/1$ について考えてみよう。1962, 1963および1964年の経済報告(comptes économiques)の検討を行なった結果、平均投資効率は3.7/1であった。これは1962年および1963年の投資効率2.8/1と比較すると、この平均値は著しく悪化しているが、これは国内総生産の平均増加率が著しく下落したためである。この低下の原因は十分には確認されていないので、本計画では最近記録された傾向に近い3.6/1の投資効率を採用することが適当であると判断したのである。またこの投資効率であれば、実現すべき投資努力について合理的な測定が可能である。

つぎに資本形成率=18%について考えてみよう。国内

総生産の予想増加率(年5%)および $c/o=3.6/1$ に基づいて算定すると、固定資本形成所要額は第9表のごとく示される。つまり本5カ年計画での総投資額は32億リエルということになる。かくてまた以上のことから、5カ年計画全体の資本形成率は18%となるわけである。

本計画の投資総額は上記のごとく320億リエルとなっているが、この額は後述するように公共民間両部門の投資の合計である。それにしても先の第1次5カ年計画の場合の80億リエル(公共投資)に比べると今次計画の規模(約45%を占める公共投資部門のみでほしい144億リエル)は大幅の増大であることがわかる。

(2) 投資額の部門別配分

つぎに所要資金の部門別投資配分を示すと第10表のごとくである。これによると、先にふれた開発優先順位で最上位にランクされた農業や工業をふくむ生産部門に重点的に投資が予定されていることがわかる。いまこの配分を前回の第1次5カ年計画と比較してみるといかなる特色がみられるであろうか。第1次5カ年計画の計画と

第9表 第2次5カ年計画期の国内総生産と固定資本形成

年	国内総生産 (10億リエル)	固定資本形成 (10億リエル)	資本形成率 (%)
1968	32.3	5.76	
1969	33.8	6.12	
1970	35.5	6.48	
1971	37.3	6.48	
1972	39.1	7.20	
合計	177.9	32.04	18

(出所) 前表と同じ。同書第1表による。

第10表 第2次5カ年計画の部門別投資配分

(単位: 10億リエル)

部 門	構成比 (%)	投資額 (1968~ 72年)
農業および農村生産(家庭生活および金融機関投資をふくむ)	25.0	8.0
工業	25.0	8.0
エネルギー	15.0	4.8
小計(生産増強に直接関連する部門の比率)	65.0	20.8
運輸、通信、観光業	20.0	6.4
社会サービス(入植地造成をふくむ)	10.0	3.2
行政施設その他	5.0	1.6
計	100.0	32.0

(出所) 前表と同じ。同書第5表より作成。

結果について示した前掲第2表によると、前回の第1次5カ年計画では農・工業など生産部門への投資比率は、40%であったのに対して、実績額の部門別比率においては34%と悪く、とくにこの国の経済的根幹をなす農業部門での達成率が低かったことが知られる。こうした事情に鑑みて、今次の計画では国家経済の基盤たる農業の開発に努力するため、前回の比率20%から25%へと比率を上昇させている。しかしこうした一方、工業化のいつそうの促進を図ることが意図されており、そのため前回の13%から25%へと工業部門の投資比率を2倍近くに増加させており、これに関連してエネルギー部門も6.2%から倍以上の15%へと著しい比率増大がみられる。かくてこれら農・工業、エネルギーの3者をふくむ生産部門の比率は前回の40%から65%へと著しく増加しているのである。

なお、本計画のこのような投資配分については以下のような説明が付されている。すなわちこの投資配分は各種技術部門から寄せられた要望を十分考慮したものであり、このほか以下の諸点をもとに決定されたものであるという。つまり、

(イ)農林開発のテンポを早め、農業部門の資本形成を全体の4分の1という高い比率にまで高める必要がある。この比率は僻地の入植地造成や可耕地の開発工事、灌漑工事、排水工事などが政府によって期待どおりの成果を上げたならば、達成は容易であり、合理的な目標値と考えられる。

(ロ)工業力を増大する必要があること。工業の固定資本形成に全投資額の4分の1を確保したことは国民所得形成における第2次産業部門の役割をしかるべき水準にまで向上させるうえにおいて必要不可欠の措置である。

(ハ)電力部門に対して適当な割合を確保する必要があること。15%という数字はもしプレク・トノット(Prek Thnot)計画のダム建設が実際に日の目をみるならばその大部分は達成されてしまうような最小限の比率である。

(ニ)全投資額の5分の1は運輸・通信・観光部門に留保されなければならない。このうち大部分は順調なテンポをもってする大規模道路工事、鉄道工事および港湾設備建設工事に充当し、残りを観光事業の開発に振り向けるものとする。

(ホ)10%は社会事業に留保する。社会事業においては、保健・教育など従来からの問題および人口に関する諸問題を考慮する。

(3) 投資額の機別配分

第11表 投資の公共・民間部門別配分

(単位：%)

年次 部門	1962	1963	1964	1968	1972
公共部門	43.4	42.8	40.7	43.0	46.0
民間部門	56.6	57.2	59.3	57.0	54.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 前表に同じ。同書第8表による。

いま本計画の投資における公共部門と民間部門のおおの割合を示すと第11表のとおりである。これによると公共部門の投資は1968年の43%から1972年には46%に増大するものと想定される。この増大を詳細にみると、生産的投資部門(国営企業)のみが実際に増大し、その他の部門は現状維持を保つことが確認される。一方、民間部門の企業によって占められる投資比率が個人企業だけでも25%(1972年)ときわめて大きく期待されていることが注目される。この点の成否が本5カ年計画の達成いかんに大きく影響を与えることにならう。

(4) 投資原則

ところで、いま、上記のような投資について、本5カ年計画で謳われている投資原則(一般原則および部門別原則)をみると以下のごとく説明されている。

まず一般原則は次のとおりである。

投資の一般原則

(イ)5カ年計画の優先目標の達成に貢献すること。

(ロ)国内資源を最高度に活用すること。

(ハ)国内資源を以て経済の発展を図り、かつそれに伴ってさらに新しい資源の開発と新しい投資の助成を図ること。

(ニ)漸進の開発テンポを確保すること。

(ホ)資本主義的色彩を強めないこと。

つぎに、先述の(1)農業、(2)工業、(3)観光、(4)運輸、(5)社会投資、といった投資優先順位にしたがって、各部門別の投資原則をみると以下のごとくである。

農業の投資原則

農業投資は下記の要請を満たすようにしなければならない。

(イ)国内産業の需要および輸出に充てられる農産物栽培の発展を図ること。

(ロ)生産性の増大、農業殖民の合理的政策、生産用具(動力、肥料、殺虫剤など)の価格引下げ、播種方法、水利

用および機械化方策などを通じて農産物の生産費の低減を図ること。

(イ)販売価格の高い農産物の商品化を図り、かつそれらの1次加工を盛んにすること。すなわち農業と畜産の組合せ、収穫の早い作物の栽培、年間2期作の実施などである。

(ロ)農村の近代化、信用供与による農業協同組合や相互組合の組織化、あるいは貯蓄組合の設立などによって、都市と農村の生活水準の開きを縮めるよう農村世界の組織化を推進すること。

工業投資の原則

工業投資の目標は下記の要請に応えるものでなければならない。すなわち、

(イ)農産物の工業加工および農業生産手段（肥料、殺虫剤、機械化、農具など）の生産によって農業生産の増大を図ること。

(ロ)主要原材料として、カンボジア産の原材料あるいはカンボジア産の半製品の利用を図ること。

(ハ)農業の平行的発展に貢献すること。

(ニ)農業部門、工業部門の別を問わず、副次製品の価値化を推進すること。

(ホ)輸入製品から国内工業製品へと代替化を進めていくこと。

観光投資の原則

観光投資の原則は次のとおりである。すなわち、

(イ)とくに確実な国際的観光価値のある場所にホテル設備を増設すること。

(ロ)手工業品の発展に寄与すること。

(ハ)外国旅行者に対してカンボジアへの魅力をいっそう感じさせるように努力すること。

輸送投資の原則

輸送面における投資の原則は下記の要請に寄与するものでなければならない。

(イ)外貨の流出を抑制しつつカンボジア国民の海上輸送の一部を確保すること。

(ロ)鉄道および港湾施設の発展を図ること。

(ハ)遠隔地方の産物、商品の流通を容易にすること。

(ニ)未開発地域の開発を助成し、地方開発の基軸とする地点の創設に貢献すること。

(ホ)大都市への集中人口を分散化し、新しい土地への移住政策を援助することによって間接的に雇用問題の解決を図ること。

(ヘ)観光事業の発展に寄与すること。

(ロ)河川の航行条件の改善を図ること。

(ハ)国境防衛に貢献すること。

社会投資の原則

社会投資の原則は次の目標達成に寄与するものでなければならない。すなわち

(イ)土地肥沃でしかも人口密度の低い地方に新しい都市建設を図ること（これら地方における保健、教育、都市化、内部道路、共同体中心施設の建設などの増強）。

(ロ)生活条件の整備を通じて既開発地方の人口の定着化を図ること。

(ハ)その他一般的に、雇用問題、地方開発など社会目的の達成に貢献すること。

3. 資金源

第2次5カ年計画の所要投資額の資金源は国内資金源と外国資金源に区別される。

まず、外国資金源（外国援助資金、外国借款純額、外貨）について、外国からの借入金は今までの債務の償還額と同額と考え、外国借款以外の外国資金によって、5カ年計画で、毎年全投資額の18%が賅われるものと設定された。これは先の第1次5カ年計画における外国援助期待額が全投資額の31%であったのに比べて大幅の比率低下であり、カンボジアの自力更生中心政策の反映とみられる。いまこの18%という比率によると、5カ年計画初年度における外国資金は10億3600万里エル、最終年度における外国資金は12億9600万里エルとなる。なお過去数年の外国援助の推移からみれば、この18%という比率の実現はおおいに期待を抱かせる。18%という全体目標を用途別に分けると第12表に示すとおりとなる。このうち設備供与についてみると、従来これに関する主要なものとして、とくに国営工業部門の創設のための中国

第12表 第2次5カ年計画での外国資金の部門別用途
(単位：100万里エル)

	1968年		1972年	
	固定資本形成 比率%	金額	固定資本形成 比率%	金額
固定資本形成への外国援助	4	230	6	432
設備供与	2	115	—	—
軍事資金	10	576	10	720
その他軍費用または民事用 運 營 費 用	2	115	2	144
借入金(債務の償還額と 同額とする)	—	—	—	—
合 計	18	1,036	18	1,296

(出所) 前表に同じ。同書第31表より作成。

からの援助があげられる。しかし今次の5カ年計画ではこの部門の資金調達に少なくするよう要請された（現在実施中のいくつかの設備供与援助はまもなく終了することになっている）。国営企業は今後は自己資金調達および返済を要する借入金によって所要資金を調達すべきこととなる。

なお、最高計画会議は計画の策定にあたって、カンボジアが貫こうとしている厳格な中立主義のために予想される事態としてすべての外国援助を排除した場合の計画を考慮している。その場合の目標としては、国民総生産の年間増加率4%、 $c/o=3.6/1$ （固定資本形成率14.4%）を適用することとしている。

つぎに、基本計画において投資総額の82%を賄うものとされている国内資金源についてみよう。外国援助について設定された目標を考慮すると、国内貯蓄に要請される努力目標は第13表のとおりとなる。1968年の投資用国内資金47億2400万リエルは同年の国内総生産の14.7%にあたり、計画最終年度たる1972年の投資用国内資金59億400万リエルは同年の国内総生産の15.1%を占める。

第13表 第2次5カ年計画での所要国内資金

(単位: 100万リエル)

	1968年	1972年
総固定資本形成	5,760	7,200
外国援助によって負担される各種資金調達 (総固定資本形成および消費)	1,036	1,296
総固定資本形成資金を調達するための国内貯蓄所要額	4,724	5,904
全投資額中の比率(%)	82	82

(出所) 前表と同じ。同書第32表より作成。

4. 各省別の計画達成目標と実施プロジェクト

第2次5カ年計画書第2編は「第2次5カ年計画実施のための技術関係各省の計画」と題されている。その内容をみると、関係各省別にだいたい共通して以下のことが述べられている。

まず第1は実施担当機関が行なわんとしている政策要綱である。この政策要綱には、各省によって発表された個々の事業目的の妥当性の立証と実施しようとする事業計画の説明が織り込まれている。

第2は各具体的事業について、当5カ年計画の最終年次に達成すべき目標数値の一覧表がある。これには公共部門によって実施される部門の数値はもちろん、民間部門によって実施される計画の目標数値も示されている。

第3は所期の成果を上げるために、各省がその直接責任のもとに実施しようとしている各種プロジェクトをグループ別にまとめ上げ策定した総合計画である。したがって、この計画には民間部門によって実施される計画事業は含まれていない。

各種目標と実施計画との間の結びつきについても十分考慮が払われ、関係機関相互間の連絡も留意された。関係各省ともできる限り、自省の計画と他の関係各省の計画との協調を保つべきことが要請された。たとえば、農林省については、同省が計画する農業生産量が工業省が発表した工業目標の達成を可能ならしめるか否かを検討するため工業省の諸計画についても調査するよう要請された。

そこで、いま各省別に示された上記計画達成目標一覧表と諸プロジェクト一覧表をひとまとめにして紹介すると第14表および第15表のとおりである。ただし、各省の計画達成目標については計画での優先順位にしたがい、下位にランクされた文部省、公共保健省、情報省関係については紙幅のつごうもあるので省略した。また労働省は目標を掲げていない。

第14表 第2次5カ年計画での各省の計画達成目標

	単位	1960年	1967年	1972年
農業省関係				
穀物および				
澱粉食物				
粳	1,000t	2,335	2,680	3,320
粳, ha 当たり平均	t/ha	1,086	1.22	1.32
均収量				
赤とうもろこし	1,000t	143	140	180
白とうもろこし	1,000t	31.3	16	20.5
さつまいも	1,000t	27	13	17
マニオットいも	1,000t	13.80	24	30
野菜・果実				
果実	1,000t	220	250	330
野菜	1,000t	N/D	180	230
いんげん豆	t	18,000	26,400	33,500
嗜好品				
コーヒー	t	—	500	600
茶	ha	0	27	127
タバコ	t	5,500	10,600	13,300
胡椒	t	1,500	1,700	2,200
その他の作物				
落花	t	3,500	1,100	1,400
大豆	t	3,000	21,800	27,600
まご	t	11,500	7,600	9,500
ココ椰子(栽培面積)	ha	7,000	16,300	13,000
ココ椰子(栽培面積)	ha	10,500	16,800	21,400
砂糖きび	t	4,100	6,600	8,400
砂糖きび, 栽培面積	ha	28,700	39,500	50,100
椰子砂糖	ha	4,000	5,200	6,400
椰子砂糖	t	30,000	58,200	74,300
皮つき材木	1,000m ³	427	346	640

資 料

	単 位	1960年	1967年	1972年
家 畜				
牛	1,000頭	1,558	2,290	2,860
水 牛	1,000頭	557	860	1,050
豚	1,000頭	645	1,130	1,570
鶏	1,000羽	2,736	4,980	6,620
食 料 品				
ミ ル ク	1,000l	36	180	1,000
卵	1,000個	—	100	150
淡 水 魚	t	138,000	124,000	128,000
海 魚	t	40,000	44,000	50,000
乾 魚	t	15,000	9,000	12,000
カ キ, イ	t	10	20	20
魚 油	ml	15,000	21,000	25,000
ブ ラ ホ ッ ク	t	15,000	12,000	14,000
エ ネ ル ギ ー				
薪 木	1,000st	260	344	400
木 炭	1,000m ³	12	22	30
原材料および半製品				
棉	t	5,500	1,700	3,600
ジュ ー ト	t	1,300	3,000	7,000
カ ボ ッ ク ム	t	7,200	7,200	9,200
ゴ ム, 栽培面積	ha	37,109	54,000	80,000
鋸	1,000m ³	41,000	65,000	75,000
各種製品				
痘 液	16 ⁶ V.	210	188	260
(人畜用, バスツール研究所)		4,077	6,900	14,000
農 業 土 木				
灌 漑 面 積	ha	45,753	55,566	99,066
塩 水 防 禦 面 積	ha	12,000	12,000	16,000
洪 水 防 禦 面 積	ha	2,560	5,360	32,060
森 林				
保 存 林	1,000ha	3,850	3,850	5,000
(永久森林地域の造成)	ha	4,016	5,000	6,500
再 植 林	1,000ha	180	250	1,600
狩 猟 地 の 開 発	1,000ha	800	800	1,500
測 地				
1. 一般三角測量				
一 次 三 角 測 点	点	70	80	98
			(68)	
二 次 三 角 測 点	点	—	210	1,210
			(68)	
三 次 三 角 測 点	点	—	4,265	21,325
			(68)	
2. 航空写真測量				
(縮尺1/1000, 面積181,000km ²)	km ²	—	36,000	181,000
農 業 協 同 組 合				
組 合 員 数	1	331	900	1,400
組 合 員 数	100人	216	500	700
信 用 供 与 額	10 ⁶ リエル	232	925	1,500
工 業 省 関 係 品				
食 料	t	3	600	18,000
食 び 入 り (純アルール分)	1,000hl	99	100	100
ビ ー ル	1,000hl	0	0	100

	単 位	1960年	1967年	1972年
清 涼 飲 料	1,000hl	85	180	270
果 汁	1,000hl	0	0	0
氷	t	72,500	110,000	160,000
魚 の 罐 詰	t	0	42	60
ス ケ ッ ト	t	0	100	150
精 製 糖	t	ND	10,000	23,000
濃 肉 罐 詰	t	0	0	90,000
	t	0	3	18
エ ネ ル ギ ー				
ガ ソ リ ン	t	0	0	130,600
ケ ロ シ ン	t	0	0	100,800
ガ ス ・ オ イ ル	t	0	0	120,900
燃 料 油, no. 1 と no. 2	t	0	0	110,600
原材料および半製品				
綿 皮 糸	t	178	1,700	3,600
塩 革	peaux	19,370	30,000	45,000
塩	t	37,060	10,309	35,000
磷 酸 塩 (磷 灰 土)	t	0	10,000	15,000
コ ン ク リ ー ト	t	0	0	10,000
ボ ル ト 類, ね じ	t	0	850	350
鉛 板	t	20	3,000	4,500
蓄 電 池 の 鉛 板	t	0	600,000	1,000,000
蓄 電 池 の 鉛 板	feuilles	0	62,000	310,000
磁 器	m ²	0	0	15,000
陶 器	m ²	0	0	10,000
塗 料	t	0	450	1,000
合 成 板	m ³	1	1,600	5,000
肥 料 (尿 素)	t	0	0	35,000
酸 ガ ス	t	135.53	300	440
ア セ チ レ ン	1,000m ³	0	150	210
空 気	1,000m ³	0	16	22
パ ル プ	1,000m ³	0	0	20
	t	0	1,500	8,000
機 械 工 業 ・ 電 氣 製 品				
農 業 用 ト ラ ッ ク	台	0	300	300
タ ー 組 立	台	0	100	500
ト ラ ッ ク 組 立	台	0	12,300	25,000
電 池	1,000個	0	0	8,000
蓄 電 池	個	0	0	150
コ プ ラ ー キ ン グ	10 ⁶ 個	0	1	1.3
ア ル ミ ニ ユ ー ム 製 品	1,000	ND	900	1,200
織 物 お よ び 皮 革				
綿 織 物	1,000m ²		14,000	26,000
絹 織 物, 天 然 ・ 人 絹 ・ 合 成	1,000m ²		2,000	2,000
包 帯 ガ ーゼ	t	ND	160	200
魚 網	t	0	260	350
ジ ュ ー ト	t	0	2,000	6,000
ゴ ム 草 履	1,000足	2,200	5,000	8,000
各 種 工 業 製 品				
石 け ん	t	1,160	2,000	3,000
香 水	hl	0	5	5.5
タ イ ヤ (ト ラ ッ ク タ ー, 乗 用 車 用)	本	0	30,000	70,000
イ ヤ (自 転 車 用)	本	30,000	630,000	900,000
そ の 他 ゴ ム 製 品	t	ND	550	800

	単 位	1960年	1967年	1972年
プラスチック製 品	t	(300)	650	800
びん	10 ⁶ 本	ND	8	8
および コップ	t	ND	750	750
ガラス製品	10 ⁹ 本		3	4
タバコ	10 ⁹ 本	1.5	2.8	3.7
マッパ	10 ⁹ 本			
公共事業・電気通 信省関係				
電力部門	KVA	25,000	87,300	165,000
総設備能力	KVA	0	0	31,200
うち水力発電分	1,000kWh	74,000	165,000	320,000
総発電量				
給水部門				
主要都市への給 水のための水生 産量	1,000m ³	13,592	30,000	74,000
井戸(水利局直 接監督のもの)		218	2,100	3,350
連絡路(道路)				
国鉄改修(300km)	km	0	11	311
アスファルト舗 装道路(226km)	km	2,143	2,566	2,792
その他道路				
砂利またはラテ ライト道路(568 km)	km	1,378	1,332	1,900
急造道路(250km)	km	2,500	4,987	5,237
橋				
鉄筋コンクリー トまたはプレコ ントレントコン クリート造りへ の橋梁かけ直し (直線距離695m)	m	10,407	11,277	11,972
鉄道				
鉄道・経営距離	km	384	550	647
輸送量 {旅客	1000人/km	83,200	117,000	185,000
{貨物	1000t/km	73,000	84,000	250,000
蒸気機関車	1	24	27	27
気動車	1	4	4	8
ジーゼル電気機 関車(1200馬力)	1	---	6	13
軽便牽引車 (200/450馬力)	1	3	10	13
客車	1	61	69	77
貨車	1	454	467	617
石油製品および ラテックス輸送 用貨車	1	---	---	40
塩輸送用貨車	1	---	---	5
クレーン	1	1	1	2
工事現場用	1	---	---	2
トロッコ	1	4	4	8
自動トロッコ	1	4	4	8
無蓋貨車	1	36	36	66
砂利運搬車	1	60	60	90
港				
a) Sihanoukville				
輸送量	1,000t	95(2)	570	1,200
接岸場所	1	4(2)	4	8
プラットフォーム	ha	2(2)	3	60
および地面 倉庫	m ²	6,480(2)	12,960	63,400

	単 位	1960年	1967年	1972年
b) Phnom- Penh				
輸送量	1,000t	842	600(4)	1,200
接岸場所	1	5	5	4(5)
面積	m ²	5,420	5,420	25,000
倉庫	m ²	5,850	6,150	8,800
航空				
a) Pochentong				
航空機発着	1	2,524	5,082	15,000
旅客発着	1,000	32	102	550
通過乗客量	1,000	10	26	50
輸送量	t	450	1,732	3,000
b) Siemreap				
航空機発着	1	1,347	1,716	4,000
旅客発着	1,000	21	32	155
c) Sihanoukville				
航空機発着	1	0	10	1,500
旅客発着	1,000	0	0.06	80
d) Battambang				
航空機発着	1	34	50	600
旅客発着	1,000	0.12	0.2	12
e) その他空港				
DC-3型機のため の発進路	1	52	120	600
国営輸送				
a) 陸上輸送				
貨物自動車用国 立駐車場(5t以 上車軸)	1	2,537	4,706	7,000
旅客自動車用国 立駐車場	1	1,086	1,341	1,500
共用都市輸送自 動車駐車場 (Phnom-Penh. タクシースタ ン、タータシ ン)	1	113	1,025	1,100
b) 水上輸送				
輸送トン数	1,000t	24	15	250(6)
船舶数	1	2	3	5
c) 航空輸送				
RAC会社の経 営路線	km	465,202	1,664,076	3,050,000
RAC会社の輸 送旅客数	1,000	22	65	136
RAC会社の輸 送貨物量	t	93	980	1,600
郵便および 電気通信				
a) 郵便局建物お よび設備	1	42	58	88
事務所	1	19	34	54
b) 国内電気通信				
都市間有線回路	km	8,500	9,500	10,500
電報配達夫によ る連絡	1	0	3	6
二国語テナイ プによる通信連 絡	1	0	0	5
ラジオによる僻 地との連絡	1	0	0	6
自動電話交換局	線	0	4,600	9,600
c) 国際電気通信				
および沿岸中継 所				

資 料

	単 位	1960年	1967年	1972年
ラジオによる直接通信連絡	1	4	6	8
テレックス	1	0	0	50
電送写真	1	0	0	1
沿岸中継所	1	0	0	1
象 象				
子報観測所	1	1	1	2
気象観測所	1	9	9	14
行政施設				
居住用に開発される地域	ha	90	123	550
工業用に開発される地域	ha	0	0	100
観光省関係				
Siemreap/Angkorを訪れる外国人旅客数	人	9,759	20,000	50,000
Phnom-Penhその他の観光地(Siemreap/Angkorを除く)を訪れる外国人旅客数	人	18,650	32,000	80,000
外国観光客用のホテルの収容能力				
Siemreap	室	157	231	671
Phnom-Penh	室	322	364	401
その他の観光地	室	68	90	190
国内観光客用の中流以下のホテルの収容能力				
Siemreap	ベッド	180	210	280
Phnom-Penh	ベッド	1,040	1,040	1,340
その他の観光地	ベッド	1,100	1,134	1,380
(文部省、公共保健省、情報省関係は省略)				

(出所) *Le Deuxième Plan Quinquennal, Deuxième Partie* の諸表より作成。

第15表 第2次5カ年計画での各省の実施プロジェクトと投資額 (単位: 100万リエル)

農 林 省 関 係	計 画 全 期 の 投 資 額	初 年 度 の 投 資 額
1. 生産部門		
1. 農業統計	8.10	2.28
2. 農学調査研究	13.42	5.12
3. 農事普及	24.90	5.90
4. 米の研究	15.00	4.50
5. Stung Sangker パイロット試験所	19.10	8.00
6. Prek Thnot "	15.00	3.00
7. ココ椰子研究 (Tuk-Sap)	17.00	4.80
8. 棉花のための事業	5.00	1.00
9. ジュートのための事業	2.00	1.30
10. 養蚕のための事業	3.77	1.15
11. ゴム栽培のための事業	9.50	4.00
12. Chamcar Andong の国営(ゴム)プランテーション	41.30	20.60
13. Ratanakiri 国営(ゴム)プランテーション	163.50	53.20

14. Stung Trengのラテックス処理工場	30.00	—
15. 国営 Khmère 栽培会社(ゴム, タバコ)	54.40	11.20
16. Chipès の国立(ゴム)プランテーション	0.60	0.20
17. 家庭ゴム栽培のための管理と訓練の中央機関	7.50	1.50
18. ゴムの家庭栽培のための下部構造	5.00	1.00
19. 果実栽培のための事業	8.30	3.30
20. 茶栽培のための事業	17.50	5.00
20' 茶栽培のための事業(国営茶栽培会社)	40.00	9.40
21. タバコ栽培のための事業	1.50	0.30
22. 胡椒栽培のための事業	1.03	0.35
23. 肥料の使用	150.00	30.00
計	653.42	177.10
2. 主要灌漑水路網の新、増設計画		
1. Prek Thnot ダム		
2. Banan ダム		
3. Borel	193.60	46.60
4. Chamear Daung	27.84	4.40
5. Tonlé Bâti	12.80	0.40
6. Beng Veal Samnap	52.00	2.00
7. 小規模農業水利工事	80.00	21.60
計	366.24	75.00
3. 水路, 森林, 狩猟		
1a. 航空写真準備	5.00	2.50
1b. 木材試験所	2.00	0.50
1c. 植物学, 植物生態学研究	2.00	0.50
1d. 野生動物調査	2.00	0.50
2a. 森林火災に対する防壁	5.00	1.00
2b. 永久保存措置	3.00	0.50
3a. 森林改良作業	5.00	1.00
3b. プランテーションによる再植林	15.00	2.00
3c. プランテーションによる森林保全	2.00	0.30
3d. カルダモムの研究	2.50	2.50
3e. 森林開発作業	10.00	1.00
3f. 動物保存施設設置	2.00	0.20
4a. 森林小屋設置	11.50	3.50
4b. 森林関係下部構造, 道路と橋梁	12.00	1.00
4c. 重エンジンの機材	15.00	—
5a. 森林経営会社	25.00	15.00
計	119.00	29.50
4. 漁 業		
1. 漁場区画整理	4.50	0.90
2. 洪水林の保護	5.00	1.00
3. 漁業資源の保護	3.94	0.90
4. 漁獲区域開発	0.25	0.05
5. Tuk Chha 養魚場	10.00	3.00
6. Siemreap 養魚場	4.00	—
7. Prey Veng 養魚場	3.50	—
8. 海洋学研究所	10.60	2.80
9. かき養殖および真珠貝養殖の研究	1.35	0.95
計	43.14	9.60
5. 畜 産		
1. 伝染病からの家畜の保護	5.00	2.00
2. Stung Kéo 国営畜産会社	24.00	4.00
3. Stung Meanchey 乳牛牧場	8.00	2.00

資 料

計	37.00	8.00
6. 測地局および土地事務所		
1. 全般的三角測量	75.00	10.00
2. 航空写真準備	30.00	6.00
計	105.00	16.00
工業省関係		
1. 鉱業		
1. 錫探査	7.50	3.80
2. 石油探査	17.20	---
3. アルミニウム埋蔵地域の増大、 ボーキサイトの探査	6.00	1.00
4. 探鉱(宝石)	6.10	---
5. 宝石採掘	15.50	12.50
6. 探鉱、燐鉱石	5.50	---
7. "、各種鉱物	7.10	---
8. "、沖積層金鉱石	1.90	---
9. "、磁土、陶土	2.90	2.90
10. 長期鉱物資源調査	5.00	---
計	74.70	20.20
2. 肥料		
1. 尿素肥料工場	500.00	50.00
1' 混合肥料工場	70.00	20.00
計	570.00	70.00
3. 砂糖および飲料		
2. Kompong Kol 精糖工場	250.00	30.00
2' ラム酒醸造工場	50.00	---
3. コルク栓製造工場	10.00	---
計	310.00	30.00
4. 農産物加工業		
1. 澱粉工場	250.00	---
2. 各種搾油工場	130.00	---
3. 家畜飼料工場	70.00	---
計	450.00	---
5. 織物業		
1. 人工および合成繊維の製糸	190.00	---
2. 染色、下塗工場	70.00	---
計	260.00	---
6. 製紙およびパルプ工業		
1. Chhlong 製紙工場の付属工場	380.00	---
7. セメント工業		
1. 新セメント工場	500.00	---
8. 金属工業		
1. 圧延工場	120.00	---
9. 機械工業		
1. 取替部品販売後のアフターサービス	21.00	21.00
2. 公共事業用のエンジン販売後のアフターサービス	10.00	10.00

3. モーター付自転車およびモーターポンプ製造	400.00	---
計	431.00	31.00
公共事業・電気通信省		
1. エネルギー、水力発電		
1. Prek Thnot 水力発電用ダム	1,146.00	20.00
2. Banan 水力発電用ダム	20.00	---
3. Kirirom 第2発電用ダム	7.00	---
4. Sihanoukville 火力発電所	200.00	---
5. Sen Nonorom ダム	15.00	3.00
6. 農村電化	50.00	10.00
7. Phnom-Penh 送配電網整備	280.00	32.00
8. 110kv 送電線建設	75.00	---
9. Phnom-Penh 変電所	17.00	---
10. Sihanoukville 変電所	9.00	---
11. 地方送電用の中電圧送電線	75.00	15.00
12. "エネルギー"計画	30.00	10.00
13. 第3次計画のためのプロジェクトの調査	29.00	12.60
14. 水文調査	5.00	1.00
15. 修理工場	12.00	2.00
計	1,970.00	105.60
2. 給水		
1. Sihanoukville 給水所改良工事 新設工事	200.00	70.00
2. Khemarak Phouminville	13.40	70.00
3. Takeo	12.00	0.10
4. Kompong Chhnang	15.00	0.10
5. Kompong Speu	9.00	---
6. Kompong Trach	7.00	---
7. Pailin	8.00	---
8. Sisophon	8.00	---
拡張工事		
9. Pursat	10.00	0.05
10. Kampot	4.00	4.00
11. Battambang	13.00	---
12. Kompong Cham	10.00	---
13. Banan	6.00	---
14. Siemreap	5.00	---
15. Kompong Thom	4.00	---
16. Kratié	4.00	---
17. Svay Rieng	4.00	---
調査		
18. 規格化の計画	0.50	0.10
井戸開掘		
19. 井戸開掘	62.00	(14)
19' 水地質学的調査	1.00	0.12
衛生浄化		
20. 下水網調査	1.00	0.20
計	396.50	95.67
3. 連絡路(道路)、土木局関係		
1. 国道改修工事	459.00	60.00
2. 老朽化した橋梁の鉄筋コンクリート橋への取替	189.60	33.00
3. Sangkum Reastr Niyum 道路の完成	80.00	60.00
4. 全天候利用可能道路の建設	426.80	40.00

資 料

5. 小 道 路 建 設	25.00	5.00
6. 普通道路および小道路への小橋梁建設	45.00	25.00
7. 機械エンジン集結所の拡大 機械および新規工事局関係	100.60	50.00
8. 艇、フェリーボート施設強化	15.00	—
9. 機械エンジン集結所の強化	200.00	75.00
10. 道路工事に資する器材集結所の維持	5.00	—
計	1,550.00	348.00
4. 鉄 道		
1. Phnom-Penh—Kompong Cham 間鉄道 (Oudong, Prek Kdam, Skoun 経由) の調査および必要な準備工事	150.00	—
2. Sisophon—Siemreap 間鉄道 (Svay Chek, Banteay Chhmar, Banteay Srey 経由) の調査および必要な準備工事	50.00	—
計	200.00	—
5. 港 湾		
1. Sihanoukville 港接岸場所拡充工事	240.00	20.00
2. Sihanoukville 港浚渫工事	96.00	20.00
3. Sihanoukville 港南側水路の掘削工事	30.00	—
4. Sihanoukville 港格納設備拡充	60.00	10.00
5. Sihanoukville 港港湾補完設備	73.00	16.00
6. Sihanoukville 港港湾資器材の新規購入	101.00	33.00
7. Phnom-Penh の Chruï Changwar における新港建設(高深度地点)	150.00	—
計	750.00	99.00
6. 航 空		
第1順位工事		
1. 領空コントロール	57.50	4.00
2. Pochentong 空港滑走路および駐車場拡充	85.00	30.00
3. Pochentong 空港の拡張	65.00	10.00
4. Pochentong 空港の“Air Royal Cambodge” 航空会社の駐機場および航空機待機区域の拡張	51.80	—
5. Pochentong 空港滑走路の電気標識の完備	14.50	7.00
6. Pochentong 空港および Siemreap 空港の火災予防施設	22.95	6.00
7. Sihanoukville 空港施設	43.85	1.50
8. Koh Kong 空港	9.60	—
9. Battambang 空港	10.05	1.50
10. 器 具 購 入	7.61	—
第2順位工事		
11. Stung Treng 空港	5.00	—
12. Pailin 空港	18.00	—
計	390.86	60.00
7. 河 川 航 路		
1. 河川造船所建設	10.00	2.00
2. Bassac~海辺間運河の調査	3.00	—
3. 河川の水文調査	7.50	1.50

4. 地域的特質調査	13.40	0.68
計	33.90	4.18
8. 國 營 輸 送		
1. 陸上輸送車輛管理	5.00	2.00
2. 船舶2隻購入	82.00	30.00
3. 海上商船管理	16.50	10.30
4. RAC 航空機増強	130.00	15.00
計	233.50	57.30
9. 郵便および電気通信		
1. 郵便サービスの増強	53.00	15.00
2. 国内電気通信網拡張	119.00	15.00
3. 国際電気通信網拡張	52.00	10.00
計	224.00	40.00
10. 気 象		
1. Pochentong 発信局建設	19.00	9.00
2. Pochentong 受信局建設	12.00	—
3. Siemreap 2次予報局拡張	1.60	1.60
4. Sihanoukville 2次予報局新設	6.30	6.30
5. 気象観測所建設	6.00	—
6. 設備および器材	1.50	—
計	46.40	16.90
観光省関係		
ホ テ ル		
1. “Auberge Royal des Temples” の拡張	84.00	18.30
2. “Grand Hotel d’Angkor” の設備近代化	1.20	1.20
3. “Auberge Royal des Temples” の諸設備整備(プールおよび販売室の建設)	2.80	2.80
4. 地方へのホテル施設の建設	15.00	11.20
5. 遊覧ポートによる観光路の編成	7.20	1.50
計	110.20	35.00
文 部 省 関 係		
1. 初 等 教 育		
1. 256 個所の小学校に対し66 個所の実用作業教室の建設および必要設備の整備	32.00	6.00
2. 中 等 教 育		
1. 中等教育施設の拡充(国家予算投資額のみ)	470.00	50.00
3. 技術教育および高等教育	(1)	(1)
1. 王 立 大 学	65.00	10.00
2. 王立農業科学大学	4.00	1.00
3. 王立美術大学	26.00	4.00
4. 王立工業大学	50.00	8.00
5. 民 衆 大 学	22.00	3.00
6. 王立 Kg. Cham 大学	12.00	2.00
7. 王立 Takeo-Kampot 大学	31.00	6.00
8. 王立 Battambang 大学	30.00	5.00
計	240.00	39.00

(1) 国家予算投資額のみ		
4. 文部省関係諸活動		
1. 工 芸 局	6.00	2.00
2. 国立教育計画所	4.00	2.00
3. 教育サービス局	31.70	7.00
4. 文化関係局	0.30	0.30
5. 学校スポーツ体育局	8.00	1.70
6. 学校衛生局	8.00	2.00
計	58.00	15.00
公共保健省関係		
1. Phnom-Penh 病院施設の拡充	41.00	15.80
2. 地方保健サービス拡充	112.35	16.02
3. 公共保健省の活動手段強化	5.65	1.18
4. 輸血センター建設	2.00	—
5. 薬品試験所の建設	8.00	—
6. 衛生教育局の活動強化	1.00	1.00
7. マラリヤ予防対策	4.00	—
8. 結核予防対策	1.00	1.00
計 (1)	175.00	35.00

(1) これらの金額は国家予算関係のみの金額である。		
労働, 社会活動省関係		
1. 職業安定所の新設	9.10	1.50
2. 地方労働基準局の新設	9.00	2.00
3. 家計調査	67.00	—
4. 不具者救済事業	10.00	5.00
計	95.10	8.50
情報省関係		
1. Stung Meanchey ラジオ放送局の設備強化	50.00	11.00
2. Khmère 国立放送局の発信設備改良	7.50	1.00
3. 王立 Khmère テレビ局の設備改良および拡充	11.40	1.00
4. 写真および映画サービスの拡充	5.00	1.00
5. 農村地域における視聴覚宣伝活動	5.00	1.00
6. クメール通信社 (A. K. P.)	1.00	—
計	79.90	15.00

(出所) 前表に同じ。

いま第15表に示した各省による直接実施プロジェクトの投資額(計画全期の投資額および初年度投資額)を省別に合計してみると第16表のとおりである。これによると、計画全期についての各省の投資額合計は114億7468万里エルとなり、これは当計画全投資額320億リエルの35.86%にあたるのがわかる。なおこれに関連して、計画第2年目(実質的には初年度)たる1969年度の5カ年計画用各省別予算支出割当が1969年7月8日の最高計画会議で第17表のように決定されているので、参考までに掲げておく。この割当表で注目されるのは、当初計画での初年度各省支出割当額合計は14億9655万里エルであ

第16表 第2次5カ年計画での各省投資額

(単位: 100万里エル)

		計画全期の投資額	初年度投資額
農 林 省	業	1,323.8	315.20
工 共 事 業, 電気通信省		3,095.7	151.20
公 親 光		5,795.16	826.65
文 公 部 省	公 保 健 省	110.20	35.00
公 共 健 省	働 ・ 社 会 活 動 省	800.20	110.00
情 報 報		175.00	35.00
		95.10	8.50
		79.90	15.00
合 計		11,474.86	1,496.55

(出所) 第11表より作成。

第17表 第2次5カ年計画第2年度(1969年)の

各省別予算支出割当

(単位: 1000万里エル)

		割当額
国 防 省		25,000
公 道 路 建 設		25,000
公 共 事 業, 電気通信省		32,170
	Tuk Sap の給水 (Sihanoukvilleへ)	4,240
	国立水利研究施設	4,000
	レアム道路建設	2,930
	サンクム道路建設	15,000
	モンドルキリ道路建設	5,000
	Stung Meanchey-Chomchan 道路建設	1,000
工 業 省		13,650
	石油探査場	3,000
	Kompong Kol 精糖工場	9,000
	鋳石探査	650
	ボーキサイト, 錫開発事業	1,000
観 光 省		4,650
	Auberge Royale des Temples の拡張, 整備	4,650
教 育 省		7,500
	中等教育改良のための設備費	7,500
公 共 保 健 省		6,000
	生物学研究所, ソンナム病院の建設, 救急車購入	6,000
情 報 省		1,875
	送信機の支払, 35mmカメラ購入	1,875
農 業 省		94,898
	農務局	20,958
	農業公社	67,140
	農業水利	4,000
	水路, 森林, 狩猟業	1,300
	畜産	1,000
		500
合 計		185,743

(出所) Banque Nationale du Cambodge, *Bulletin Mensuel*, 15^e Année, No. 7 (Juillet 1969), pp. 30 ~ 32より作成。

ったのに対して、実際の1969年度予算支出割当では各省割当合計が1億8574万里エルとまことに少額であり、当初計画の12.41%にしかあたらない点である。これでは計画期間中に当初予定の予算支出額(114億4749万里エル)の投資を完遂することは至難であろう。また現在のところでは、外国援助などについても Prek Thnot 計画を除いて決定をみた案件はないようである。こうした点から考えると、本5カ年計画も今後において、大幅な変更を余儀なくされることは必至となるのではないかと思われる。残された計画期間中に当初の計画目標を達成するには、今後よほどの努力が必要であろう。

5. 計画実施の管理、投資助成措置

5カ年計画の正確な実施のためには、投資と輸入に関する目標達成が基本的なものであると考えられるので、この両部門の計画の実施にあたっては十分に柔軟性のあるしかもゆきとどいた監督措置を立案し実施することが要請される。また監督措置と平行して、新規投資を助成するための措置が必要となる。以上のような目的のために採られた措置の主要なものは次のとおりである。

(1) 計画実施の管理

まず投資の管理であるが、国家予算に基づく投資については投資年額を決定するため、大蔵省の予算審議に際して最高計画会議の意見を提出することを決め、また国家予算からの支出に基づいて実施される事業投資は計画省の監督を受け、最高計画会議への報告義務を負うこととされた。外国援助に基づいて実施される計画については、できるだけ最高計画会議に提出し、その承認を得るようにすることとされ、対外借款は最高計画会議の事前の承認をうけなければならないこととされた。借款の運営については、現行手続きにしたがって、カンボジア国立銀行および大蔵省対外財務局が所轄する。

国営企業または大部分国家資本の公私合弁会社への資本参加については、1000万里エルまたはそれ以上の参加については最高計画会議の事前の承認を必要とし、1000万里エル以下については計画省の事前の承認を得ることと定めている。また同性格の会社への貸付けについては500万里エルまたはそれ以上の貸付金はすべて最高計画会議の事前の承認を必要とし、500万里エル以下の貸付金は国家設備金庫(Caisse Nationale d'Equipement)管理委員会の事前の承認を得ることとされている。

つぎに民間投資の監理については、これを柔軟なものとし、その自由な活動を奨励している。民間会社への貸付金については前記国営企業の場合と同様に処理され、

運営上の管理は関係各省が行なうこととしている。

輸入の管理については、財貨の輸入割当についての目標をできるだけ尊重するために、閣議において輸出入計画の承認の際、計画大臣によって、この規制が行なわれる。

(2) 投資助成措置

カンボジア政府は第2次5カ年計画の法令に関連して関係既存法規に対して、これまで当該法規の表現において欠けていた正確性、ならびに当該法規に少なくとも適当な期間中恒久的性格を与えるべき手続において欠けていた正確性を賦与することによって、これら関係既存法規を投資の助成に密接に結びつけるよう意図した。その試みは計画書の書かれた1968年初期までにはまだ実現されるに至らなかったもので、本計画書には助成措置の意図についてのみ説明されているにすぎないが、この国では1968年中に着々と関係法令や取扱機関の整備が行なわれた。取扱機関の整備の例としては国家投資委員会の設立(1968年8月5日付 Kret n° 463-68-CE)がある。そこで以下、主として最近公布された法令をもとに、カンボジアの投資助成措置について紹介してみよう。

まず国の内外からを問わず、カンボジアにおける民間資本の活動分野は次のようにきわめて広く認められている。すなわち1968年3月12日付 Krâm n° 357/68-CEによれば、政府部門に独占的に留保されるべき、いくつかの第2次産業——火力発電(500KVA以上)や水力発電(1日当たり1000立方メートル以上)、アルコール飲料、武器弾薬、薬品、石油製品および肥料以外の化学製品(発電設備能力5000KVA以上)の生産と分配、ダム・灌漑網(年間流量100立方メートル以上)の経営——を除くすべての農工業生産活動が民間資本に開放されていることが明らかである。

民間投資に認められる優遇措置として、まず操業開始後20年間の非国有化の保証があり(1968年3月12日付 Krâm n° 357/68-CE)、もしその保証期間の後に、公共の利益のために国有化あるいは収用が行なわれた場合には、妥当かつ公正な補償をうけることが保証されている(1957年9月13日付 Krâm 221-NS)。

また当初投資額が農業経営の場合には30万里エル以上、工業企業の場合には、100万里エル以上の企業に対しては、次のような財政的優遇措置がとられる。すなわち操業の初期数年間は(1)会社の設立および増資に対する登録費および印紙代の免除、(2)企業活動または経営に必要な不可欠な設備および製品に対する輸入税の免除、(3)所有

地にかかる地租および耕作地にかかる税の免除、(4)利潤税の免除、(5)配当収入に対する所得税の免除、(6)増資の場合の所得税の免除、などの優遇が得られ、さらに企業活動に利用される不動産および設備に対する償却の促進が認められる(1965年5月18日付 Krâm n° 242-CE, 1968年8月15日付 Circulaire n° 50 PCM-2BC)。

以上のほか、外国製品と競争するための輸入に対する保護とか、国内産や輸入原材料の取得および設備更新に関する基本的保証、国家設備金庫による中・長期の信用供与、などの恩恵に浴することができる。

ここで外資導入に関するカンボジア政府の政策をみると、外資は登録資本の一定の最低比率がカンボジア資本であることが必要であり、また雇用者についても一定の最低比率のカンボジア人を雇用すべきこととされている。さて、計画最高会議の意見に基づく大蔵大臣の事前の許可を経て投資された外資への優遇措置についてつきにみても、先述したような通常のカンボジア人投資家に認められた保証や恩典をうけるほか、たとえば非国有化保証については外資の場合最高30年まで保証されるなど特別に優遇されている点がある。また外資の場合、本国への利潤送金は、年間投下資本総額の10～15%まで、とくに当該企業がカンボジアの経済的利益に貢献した場合には最高20%まで認められる。一方資本引揚げの場合には、年間、投下資本総額の20%までの本国送金が認められることとされている(1957年9月13日 Krâm 221-NS)。民族資本の蓄積に欠けるカンボジアとしては、こうした優遇措置をとって、おおいに外資導入を図りたいところであろう。(なお、カンボジアの投資関係主要法規は、下記文献に収録されている。Comité National d'Investissement, Ministère du Plan, Royaume du Cambodge, *Code des Investissements* (Phnom-Penh, 1969), 32 p.)

IV おわりに

——国営化政策の手直しと外国援助受入れについて——

さきに昨年8月ロンノル内閣がその成立時に、これまでの国営中心政策を改めることを公約したことを紹介したが、その後同年12月24日の国会での関係法の可決を経て、いよいよ本年初頭から民間部門の経済活動をも重視した国営政策の手直し措置が実施されるに至った。

今回の措置を一言でいえば、政府企業独占部門の民間部門への一部解放ということができよう。さきに紹介したように1968年3月12日付法律で政府部門に独占的に確

保されることとされていた産業のうち、アルコールおよびアルコール性飲料・薬品・化学製品の生産、石油製品の精製と分配、銀行業務、貿易業務、輸入品の卸および仲買、などについては今回これを政府独占から外し、民間部門も活動しうる分野とされた。したがって今後は上記諸産業は政府・民間両部門による競合的活動分野となるわけである。この措置により、外国資本を含めて今後おおいに民間資本の活躍が期待されることとなった。

そこでいま、これらのうちとくに重要な銀行と貿易部門について、その具体的内容をみてみよう。まず銀行業務についてみると、今回の措置で私立銀行と外国銀行支店の再開が認められることとなった。この国では1964年以来銀行業務はすべて国営化されてきたが、今回その業務の一部とくに中長期金融を国営銀行と並んで民間銀行が担当しうることとなった。またカンボジアと正常な外交関係にある外国について、一国一行限りの銀行支店の開設を認められることとなった。

つぎに貿易業務については、従来国営輸出入公社(SONEXIM)がすべてを独占していたが、今後は米・ゴム・トウモロコシの輸出や公定外貨による輸入を除く業務については、SONEXIMと並んで民間部門にも活動を許されることとなったのである。かくして以上のような国営政策の手直し措置によって、1968年後半に始まったカンボジア経済政策の孤立主義から国際協調主義への移行は、いよいよその核心に及んだ感がある。

なおこうした新経済政策に関連して、その行方にやや明るい見通しを与えるものとして、プレク・トノット計画に次いで最近ふたたびこの国に対するいくつかの外国援助供与が実現していることである。すなわち東ドイツからの借款6億6650万リエル(新セメント工場建設費)、デンマークからの借款2億2216万5000リエル(農業開発資材と観光道路建設資材費)、ベルギーからの借款3億8878万リエル(製糖工場建設資材費)などがそれである。このほか民間外資の導入についてもまだ実現したものは少ないが目下多くの案件が検討中である。カンボジアが意図する国際協調主義による経済開発政策の成否はベトナム戦後のこの国の将来に大きな影響を及ぼすものであり、われわれは今後ともこの新経済政策の結果に注目していくこととしたい。

(調査研究部 高橋 保)